

「岐阜県成長・雇用戦略2017」

平成29年度の進捗状況と平成30年度以降の展開

[1]	産業人材確保対策プロジェクト	1
[2]	岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト	3
[3]	海外展開・販路拡大支援プロジェクト	5
[4]	航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト	6
[5]	成長産業分野振興プロジェクト	7
[6]	観光産業の基幹産業化プロジェクト	8
[7]	企業誘致・設備投資促進プロジェクト	9
[8]	企業技術力強化支援プロジェクト	10

[1] 産業人材確保対策プロジェクト

成長・雇用戦略2017での方向性	平成29年度の進捗状況		平成30年度以降の展開
課題 - 有効求人倍率の高い状況が続いており、県内企業 の人手不足が深刻化 - 県内民間企業の障がい者実雇用率は1.95%で、法 定雇用率（2.0%）を下回る 今後の方向性 ○「中小企業総合人材確保センター」を核とした企 業の人材確保の総合的な支援 ○子育て中の女性や高齢者、外国人など多様な人材 の活用促進 ○成長産業や製造業など各産業分野のニーズに応 じた、地域の産業で活躍できる人材の育成 ○「障がい者総合就労支援センター（仮称）」を中 心とした、障がい者の一般就労に向けた支援体制 強化・能力開発、職場定着支援の強化	＜中小企業総合人材確保センターを核とした 産業人材の確保＞ ○同センター（H29.4 開設）での企業の人材確保支援 - 人材確保に関する企業相談対応を実施（161 社） - 県内企業が県外からプロフェッショナル人材（即戦力人 材）を獲得した際の経費を助成（45 件） - 県内各地での採用ノウハウセミナーや合同企業説明会、 出張相談を実施（延べ 340 社参加） - 東京、大阪、名古屋で出張就職相談を実施、民間大手 転職フェアに出展 - 求人サイトへの掲載経費を助成（22 社） ○大学生の県内就職促進 - 県内 5 圏域で大学 1 ～ 3 年生を対象とした県内企業見学バ スツアーを開催（参加企業 20 社、学生 101 名） - 就職支援協定締結大学での学内企業説明会等を実施(10 回) - 東京、大阪、名古屋で企業ガイダンスを開催（H30. 2） ○留学生の県内就職促進 - 企業向け及び留学生向けセミナーを開催（H29. 12、全 5 回） - 留学生向けインターンシップを実施（H30. 1～2） ○産学官連携人材育成・定着プロジェクトの推進 - 県下最大規模の合同企業展「オール岐阜・企業フェス」を 開催（H29. 12/1～2、参加企業 247 社） - 岐阜大学工学部と県内企業が連携し、学生が企業に出向い て課題解決に取り組む現地実習を実施（参加企業 20 社、 学生 140 名）	＜人材育成＞ ○製造業の在職者等を対象とした階層別・体系的人材 育成 - 工場長を対象とした「工場長塾」、現場の管理者を対象 とした「部門長塾」等の階層別研修や女性を対象とし た「モノづくり女子塾」等を体系的に実施（修了者 100 名） ＜障がい者の一般就労拡大＞ ○障がい者雇用企業支援センターでの支援 - 企業訪問による障がい者雇用の働きかけ、雇用環境整 備に向けたアドバイスを実施 - 障がい者と職場との調整役を担う「企業在籍型ジョブ コーチ」の養成を支援 - 企業、障がい者、特別支援学校等の支援機関の出会い の場として「ジョブミーティング」を今年度から開始 ○障害者就業・生活支援センターでの支援 - 増加する精神障がい者を支援するため「精神障がい者 支援ワーカー」を中濃圏域に配置し、求職者の支援、 企業の雇用相談等に対応 「障がい者雇用開拓員」を各圏域に配置し、障がい者の 職業訓練・雇用の受入先を開拓 - 障がい者の就労ニーズを踏まえた短期（3 ヶ月程度） の障がい者委託訓練を実施	＜同センターを核とした産業 人材の確保＞＜人材育成＞ ○同センターの機能強化（ブラ ンチ機能・相談体制） ○若者の県内定着 - 愛知県での大学生向け就職フ ェアに県企業紹介コーナーを 大規模出展（オール岐阜・企 業フェス in 名古屋） ○多様な人材の確保 - 第 2 新卒者等の獲得に向けた 企業の取り組みへの支援 - 県内在職外国人に対する日本 語教育の充実 - 企業が行う高齢者の雇用環境 整備に向けた取り組みの支援 ○中小企業の人材育成支援 - 中小企業が合同で参加できる 新規採用者向け研修、業界の ニーズに応じた研修等の開催 ○サービス産業の生産性向上 - 企業サービスの第三者チェッ ク等品質向上の取り組みを促進 ＜障がい者の一般就労拡大＞ ○障がい者総合就労支援セン ター（仮称）[障がい者職業 能力開発校設置] の整備 - H32 年度開所に向けた整備 ○障がい者就業・生活支援セン ターの機能拡充 「精神障がい者支援ワーカー」 を全 5 圏域に配置し機能を拡充
KPI（数値目標）の状況 県内大学新卒者の県内企業への就職率 27年度 39.3 % 28年度 39.8 % 32年度 50.0 % 労働力人口 27年 107.7 万人 28年 110.2 万人 32年 109 万人 ワークライフバランス推進エクセレント企業の認定数(累計) ～27年度 55 社 ～28年度 69 社 ～31年度 150 社 県内障がい者実雇用率 28年度 1.95 % 29年度 調査なし 32年度 2.30 % ※H28 数値は算出方法が変更されたため、H27 以前と単純比較はできない			

「産業人材の確保・育成対策」支援体系 平成30年度～（案）

深刻な人手不足に対応するため、成長・雇用戦略意見交換会の下部組織として、今年度「産業人材確保・育成ワーキンググループ」を設置し、「県内企業の人材確保・育成に関する調査」（アンケート・ヒアリング）を実施

アンケート調査	ヒアリング調査
調査対象：県内企業 994 社（有効回答 553 社）	調査対象：県内企業 104 社
調査方法：郵送によるアンケート調査	調査方法：訪問によるヒアリング調査
調査期間：平成 29 年 8 月 18 日～9 月 8 日	調査期間：平成 29 年 7 月～9 月

《企業の意見》

- ・応募はあるが、採用したい人は都会の企業へ行ってしまう（情報）
- ・製造部門は年中欠員状態。外国人実習生や派遣社員で補充するしかない（プラスチック）
- ・人材育成の余裕がなく、即戦力（経験者）が必要である（プラスチック、食品）
- ・35～40歳のリーダークラスが足りていない（製造業）
- ・中小企業では十分な教育体制を整えるのは困難である（金型）
- ・中小企業向けの新人合同研修や階層別研修は、県内定着に有効な手段（製造業）
- ・業界固有のニーズに対応した人材育成を行うための支援をしてほしい（金型）

< 人材確保対策 >

○ 中小企業総合人材確保センターの機能強化（ランチ機能・相談体制）

【若者】

- 愛知県での大学生向け就職フェアに県企業紹介コーナーを大規模出展（オール岐阜・企業フェス in 名古屋）
- オール岐阜・企業フェスの拡充（規模拡大、建設業・福祉分野との連携）
- 岐阜大学工学部と県内中小企業で実施する実習を他学部や他大学にも展開
- 県内外の協定締結大学等と連携した大学生の県内就職促進
- 就職フェア出展など県内中小企業の人材確保に向けた取組みへの支援
- 高校生向けに県内企業の理解を促進するイベントの実施
- 学生向け観光産業の短期インターンシップの実施

若者の県内定着支援

【転職希望者】

- 第2新卒者等の獲得に向けた企業の取組みへの支援
- 観光産業において移住を伴う転職・再就職希望者への支援
- プロフェッショナル人材の確保支援

【女性】

- 子育て女性等の再就職に向けた職業訓練の充実
- モノづくり企業で働く女性に対する人材育成研修の実施

多様な人材の確保

【外国人】

- 県内在職外国人に対する日本語教育の充実
- 国際たくみアカデミーに入校を希望する外国人の支援
- 東海圏留学生に対する企業情報の提供の充実
- 優良な外国人技能実習生監理団体の育成

【高齢者】

- 高齢者に対する就職相談の充実
- 企業が行う高齢者の雇用環境整備に向けた取組みの支援

< 人材育成対策 >

【中小企業の人材育成支援】

- 中小企業が合同で参加できる新規採用者向け研修、業界のニーズに応じた研修等の開催
- 各種機関や団体が実施する研修情報をとりまとめ、分かりやすく提供

共通

【I・Tの活用】

- ソフトピアジャパンやI AMASでの企業人材の育成
- 軽作業ロボットの導入・活用ができる人材の育成
- 産学官が連携したI・T技術の研究・導入・活用等の促進

生産性向上

【サービス産業施策】

- 企業サービスの第三者チェック等品質向上に向けた取組みの促進
- 宿泊施設の生産性向上に向けた実践研修の開催

【航空宇宙分野】

- 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館での教育プログラムの実施
- モノづくり教育プラザでの人材育成研修の実施
- 国際認証規格に対応した非破壊検査技術者を育成するための研修

分野別

【医療福祉機器、医薬品、食品、次世代エネルギー分野】

- 成長産業人材育成センターでの研修の充実
- 食品科学研究所（仮称）での人材育成研修の実施

【商店街】

- 商店街中核人材（タウンマネージャー）の育成

【観光分野】

- 宿泊施設の経営人材や外国語観光ガイドの育成

〔 2 〕 岐阜県第 4 次産業革命推進プロジェクト

成長・雇用戦略2017での方向性	平成29年度の進捗状況	平成30年度以降の展開												
課題 ・第4次産業革命に対応し、県内中小企業が生産性向上や新商品・技術開発、付加価値創造を進めることが必要 今後の方向性 ○「岐阜県 I T ものづくり推進ラボ」による県内企業の I o T 導入・活用啓発に向けた段階的な支援 ○県試験研究機関による I o T 化の研究開発、研究成果の実用化に向けた現場実証、県内企業の I o T 導入に対する助成 ○本プロジェクトを推進する上での中核的拠点としてのソフトピアジャパンや I A M A S の活用、県内大学・ I T 関連団体等の連携強化	< I o T の導入啓発 > <u>○ I o T 導入・活用に係る啓発、最新機器の体験・利用拠点の整備</u> ・「岐阜県 I T ものづくり推進ラボ（H28～）」構成員による情報交換、I o T 導入相談会、講演会を開催 ・ソフトピアジャパンのものづくり空間「Fab-core」にて複合材料対応 3 D プリンターを供用開始 < 研究開発・現場実証 > <u>○県内製造業のスマート化技術の開発</u> ・県試験研究機関における 4 つの研究テーマ（金属・プラスチック・木工・陶磁器）について、県内企業 9 社と連携し、既存生産設備からのデータ取得システムの構築や、必要な機器の試作等を実施 <u>○県試験研究機関の I o T 関連技術の県内企業での現場実証</u> ・県試験研究機関における研究成果の活用に向けて、県内企業 2 社の製造・小売り現場での実証を実施 < I o T 導入への支援 > <u>○ I o T 導入に対する補助金支援</u> ・県内中小企業の I o T 導入を支援するため、計画策定や機器整備・システム構築に対し、新たな助成制度により支援（12 社） <u>○「スマートものづくり応援隊」の拡充</u> ・製造業の業務システムや生産現場の知見を有するスマートものづくり指導者を新たに 19 名育成のうえ 30 名体制に拡充し、I o T やロボット導入、現場カイゼンを助言・指導 < ソフトピアジャパン・I A M A S での取り組み > <u>○ I A M A S での世界に通用する高度な研究体制の構築</u> ・学内検討組織として「海外交流ワーキンググループ」を設置し、海外留学制度の見直しに着手 ・同じく「メディアセンターワーキンググループ」を設置し、教育研究体制の強化に向けた検討を開始 <u>○県内大学、I T 関連団体等の連携強化</u> ・岐阜大学、県情報技術研究所、県 I T ものづくり推進ラボ共催による先端 I T 講習会を開催（H29. 11） ・ぎふ I T ・ものづくり協議会、県 I T ものづくり推進ラボの共催による 3 D プリンター活用実践研修を開催（H29. 11）	< ソフトピアジャパンでの取り組み > <u>○産学官による「岐阜県 I o T コンソーシアム(仮称)」設立</u> ・各ワーキンググループによる実証プロジェクト等、民間主導による I o T 導入の成功事例の創出により、県内企業の I o T 導入を促進 <u>○高度 I T ・ I o T 人材育成研修</u> ・ビッグデータ解析等 I o T 導入・活用に特化した研修新設 < I A M A S での取り組み > <u>○「岐阜イノベーション工房」の新設</u> ・I A M A S の教授陣や施設を活用した社会人向け短期教育プログラムを実施 <u>○1 年で修士課程の修学が可能な「社会人短期在学コース」の新設（H31～）</u> < 他団体との連携強化 > <u>○岐阜大学等との連携強化</u> ・国内初の I o T と金型を組み合わせた「スマート金型開発拠点」（H30 開所）を整備する岐阜大学と連携し、産学官共同研究を実施												
K P I （数値目標）の状況 従業員 1 人当たりの付加価値額（従業員 4 人以上の事務所） <table> <tr> <td>26年</td> <td>27年</td> <td>32年</td> </tr> <tr> <td>920 万円</td> <td>979 万円</td> <td>1,160 万円</td> </tr> </table> 県内情報サービス業の年間売上高 <table> <tr> <td>26年</td> <td>27年</td> <td>32年</td> </tr> <tr> <td>652 億円</td> <td>調査なし</td> <td>1,000 億円</td> </tr> </table>			26年	27年	32年	920 万円	979 万円	1,160 万円	26年	27年	32年	652 億円	調査なし	1,000 億円
26年	27年	32年												
920 万円	979 万円	1,160 万円												
26年	27年	32年												
652 億円	調査なし	1,000 億円												

「岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト」支援体系 平成30年度～(案)

[段階] [企業ニーズ] [段階支援][担当] **岐阜県 I T ものづくり推進ラボ** ▶ 県内 16 の産業支援機関・業界団体連携による支援

検討中

- ◆成功事例を知りたい
- ◆IoTやデジタル機器を学びたい

掘起し

啓発

県・機関

■普及啓発

- ▶ セミナー開催や事例視察等
- ▶ 成功事例や I T ツール紹介等

■初期相談

- ▶ 専門家による相談会

■各支援機関での公的相談窓口

- ▶ ソフトピアジャパン、県情報技術研究所、県産業経済振興センター、岐阜大学、IAMAS等

活用イメージがある

- ◆専門家に指導してほしい
- ◆最新機器を活用したい

指導・課題解決

指導

機器活用

研究開発

ソフトピア

県(公設試)

■県内ものづくり・サービス産業スマート化の推進

- ▶ スマートものづくり応援指導者の育成及び現場派遣
- ▶ 共同利用できるデジタル工作機器(3Dプリンター等)
- ▶ IoT体験設備(Next-coreでのスマート工場再現)

■地域産業の I o T 化支援研究プロジェクト

- ▶ 自動車、陶磁器、木工業界等のIoT化に係る研究開発

■岐阜大学スマート金型開発拠点での共同研究

- ▶ 岐大・県内企業とのセンシング、データ解析等研究開発

導入

事例創出

財政支援

県

県

■産官共同による実証事業

- ▶ 公設試のIoT化に資する研究成果を県内企業の現場において実証し、県内に普及

■中小企業の I o T 導入促進支援

- ▶ 設備導入に係る計画立案・機器整備へ助成
- ▶ 中小企業振興資金貸付設備導入事業へのIoT枠設定

- ◆計画立案や機器導入に財政支援してほしい

- ◆ITスキルを持つ人材がほしい

実際に導入したい

生産性向上
コスト削減
付加価値製品開発

産学官による「岐阜県 I o T コンソーシアム」(仮称) の設立

- ▶ 民間主導によるIoT技術の研究・導入・活用等の成功事例創出と横展開により、県内企業のIoT導入を促進
 - ー セミナーや講演会、成果発表会、先進事例調査等を実施
 - ー 各ワーキンググループの勉強会や現場視察を支援
 - ー 分野・テーマを絞った実証プロジェクト支援
 - ー コンソーシアムでの研究・実証成果を県内へ横展開

■高度 I T・I o T 人材育成研修

- ▶ 県内企業の競争力向上、業務効率化のため IT・IoTに強い産業人材を育成
 - ー ビッグデータ解析やAI、三次元CAD等、IoT導入・活用に特化した研修を新設

■人づくりメニューの充実

- ▶ 岐阜イノベーション工房(短期プログラム)の新設
 - ー 社会人向け短期教育プログラムを実施
 - ー 新商品・サービス創造の思考法を習得
- ▶ 1年で修士課程の修学が可能な「社会人短期在学コース」の新設(平成31年度～)
- ▶ 「博士課程」の新設(平成33年度～)

■教育・研究・地域社会貢献の機能強化

- ▶ 地域連携による新たな文化創造の牽引
- ▶ メディアアートセンターの設置準備



情報科学芸術大学院大学
Institute of Advanced Media Arts and Sciences

[3] 海外展開・販路拡大支援プロジェクト

成長・雇用戦略2017での方向性	平成29年度の進捗状況	平成30年度以降の展開						
課題 国内市場が縮小し、価格競争が激化する中、県内中小企業の競争力向上には、企業の海外市場への展開や、優れた県産品を国内外へ強力に発信していくことが必要 今後の方向性 ○海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展など、意欲ある県内中小企業の海外市場への展開支援 ○国内外の見本市・展示会への出展や首都圏でのテストマーケティングなど、県産品の販路拡大のためのビジネスチャンスの提供 ○新分野に挑戦する中小企業の新商品開発、販路開拓等への支援	<県産品の販路拡大> <u>○海外の著名デザイナーとの連携による国際見本市出展</u> ・昨年に続き、世界最大規模の国際見本市「ミラノ・サローネ」(H29.4、イタリア)に、関の刃物をメインに「CASA GIFU (岐阜の家)」第2弾として出展(延べ23社・99商品) ・同じく世界最大規模の国際見本市「メゾン・エ・オブジェ」(H30.1、フランス)へ2回目の出展(予定) <u>○海外連携型アンテナショップ(GAS)による海外販路開拓</u> ・現在、海外主要都市に7店舗あるGASを今年度中に10店舗に拡大(予定)(現在、シンガポール2店舗、スイス1店舗、フランス2店舗、アメリカ2店舗) <u>○越境EC(電子商取引)を活用した海外販路の開拓</u> ・海外ECサイトに販売ページを開設し、県産品の海外への販売を支援(70商品(予定含む)) <u>○「ぎふネットショップ総合支援センター」の拡大</u> ・大垣、土岐の既存2拠点に加え、高山に拠点を新設し、支援エリアを拡大(H29.4～) <u>○国内外での見本市・展示会への出展等にかかる支援</u> ・国内外の見本市・展示会への出展を通じて販路拡大に取り組む県内企業を支援するため、出展・開催経費を補助(36件・4,000万円(海外:24件・2,400万円、国内:12件・1,600万円)) ・ファッション・アート・デザインなどの分野における国内最大規模の合同展示会「rooms EXPERIENCE」に岐阜県ブースを出展(H29.9、H30.2(予定)) <u>○「THE GIFTS SHOP」「THE COVER NIPPON」を活用した商品のブラッシュアップ支援、販路拡大</u> ・「THE GIFTS SHOP」における商品のブラッシュアップ(3商品) ・「THE COVER NIPPON」での販路拡大に向け、4月に圏域別説明会を4か所で開催、5月に産地訪問(8社)、10月に美濃和紙テストマーケティングを実施(11社・54商品)。1月にも県産品テストマーケティングを実施(26社・63商品(予定))。通年での常設展示・販売も実施。 <新商品開発> <u>○食品産業における首都圏の大規模小売事業者と連携した商品開発と販路拡大</u> ・首都圏の大規模小売事業者(三越伊勢丹、良品工房)と連携した商品開発・テストマーケティングを実施(15社)	<県産品の販路拡大> <u>○中小企業の海外販路拡大支援</u> ・3回目の出展を予定している「ミラノ・サローネ」などの国際見本市出展による県産品のブランド力を向上 ・GAS(世界10店舗)を活用し、県産品の販路拡大を支援 <u>○越境EC(電子商取引)による海外販売の支援</u> ・EC事業者への補助を通じた本格的な海外販路拡大を支援 <u>○段階ごとの一貫した県産品振興</u> ・商品開発からテストマーケティング、大規模見本市出展等、県内企業の販路拡大に向けた取組みに対し、一貫して支援 <u>○「THE COVER NIPPON」「THE GIFTS SHOP」を活用した商品のブラッシュアップ支援、販路拡大</u> ・各種県産品のテストマーケティング実施などを通じ、商品のブラッシュアップを支援 <新商品開発> <u>○食品産業における新商品開発や販路拡大の更なる支援</u> ・県内企業のニーズに基づき、品質や衛生管理の向上を図りながら、新商品開発や首都圏などへの販路拡大を支援  ミラノ・サローネ「CASA GIFU II」 (H29.4)  rooms EXPERIENCE 岐阜県ブース (H29.9)						
KPI(数値目標)の状況	アジア、北米、西欧向けの輸出額 <table> <tr> <td>26年 4,503 億円</td> <td>27年 調査なし</td> <td>32年 6,000 億円</td> </tr> </table> 県内食料品製造業の製造品出荷額 <table> <tr> <td>26年 3,288 億円</td> <td>27年 調査なし</td> <td>32年 3,600 億円</td> </tr> </table>	26年 4,503 億円	27年 調査なし	32年 6,000 億円	26年 3,288 億円	27年 調査なし	32年 3,600 億円	
26年 4,503 億円	27年 調査なし	32年 6,000 億円						
26年 3,288 億円	27年 調査なし	32年 3,600 億円						

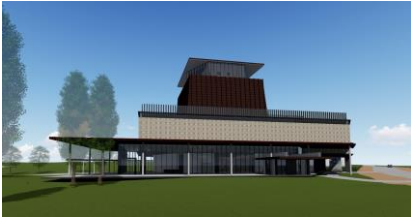
〔 4 〕 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト

成長・雇用戦略2017での方向性	平成29年度の進捗状況	平成30年度以降の展開
課題 ・ 本県が市場の拡大を取り込み、航空宇宙産業を発展させていくためには、同産業に対する総合的な支援が必要 今後の方向性 ○各拠点を活用した切れ目のない航空宇宙分野の人材育成・確保 ・小中学生：岐阜かかみがはら航空宇宙博物館における航空宇宙への興味喚起、将来の就業促進 ・高 校 生：モノづくり教育プラザにおける航空宇宙産業教育の実施・就業促進 ・就 業 者：岐阜県成長産業人材育成センターでのスキルアップ研修の充実 ○海外展開や競争力強化、他産業からの新規参入、宇宙分野進出の支援 ○中部各県等と連携した規制緩和や税制・金融措置による事業環境の整備	＜人材育成・確保の取組み充実＞ ○「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」における小中学生の航空宇宙への興味の喚起、及び博物館リニューアルに向けた施設の整備・機運の向上 ・国内唯一の航空と宇宙の専門博物館を目指し、かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアルを実施。あわせて、リニューアルのPRやオープン（H30.3）後の運営体制の整備を推進 ・博物館収蔵庫を先行公開（入館者数 3.5 万人（H29.4～11）） ○「モノづくり教育プラザ」における高校生への航空宇宙産業教育の充実・就業促進 ・航空機部品の加工・組立実習を行うモノづくり教育プラザ（一期）を県立岐阜工業高校内に開設（H29.4） ・教育課程の中でモノづくり教育プラザ（一期）を活用した航空機製造実習を実施 ・産業界の協力のもと、実践型・現場対応型の航空機製造技術体験研修（H29.7～8、参加者 42 名）及び航空機製造工程実習（通年、参加者 9 名）を実施 ・モノづくり教育プラザ（二期）の整備に向けた実習棟新築工事に係る設計及び既存施設の解体工事を実施 ○「岐阜県成長産業人材育成センター」における産業人材（在職者）の育成支援 ・同センター（H28.11 開所）において、航空機組立技術や非破壊検査技術など航空機製造に係る技術者の育成研修を実施 ＜競争力強化、海外展開支援、他産業からの新規参入、宇宙分野への進出＞ ○企業の競争力強化や新規受注獲得への支援強化 ・成長分野における競争力強化や、他産業から成長分野への参入を目指す県内中小企業等が行う新たな生産体制の構築、新規参入のための認証取得等に対し、経費を助成（13 件） ・（公財）岐阜県研究開発財団に専門家を配置し、県内企業の新規参入、人材育成、新技術開発、マッチング、新たな事業展開、販路開拓など総合的な支援を切れ目なく実施 ・パリエアショーでの商談及びアルザス航空宇宙関連企業の視察を実施 ・エアロマート名古屋にて 9 ブースを確保し、県内企業の商談を支援	＜人材育成・確保の取組み充実＞ ○リニューアル後の博物館を活用した人材育成と観光誘客の推進 ・小学生向け教育プログラムを開始、HP開設によりPR強化 ・スミソニアン協会（アメリカ）やJAXA（宇宙航空研究開発機構）等との連携を強化 ○モノづくり教育プラザを活用した高校生への航空宇宙産業教育の推進及び二期施設の整備 ・産業界の協力に基づくモノづくり教育プラザ（一期）を活用した航空機製造実習を推進 ・モノづくり教育プラザ（二期）の整備を推進（H31.4 開所） ＜競争力強化、海外展開支援、他産業からの新規参入、宇宙分野への進出＞ ○航空宇宙分野への参入支援強化 ・他分野からの新規参入や新たな受注獲得のため、認証取得に必要な経費等を支援 ・宇宙機器分野への新規参入、受注獲得のため中小企業者とJAXA研究者との商談会を開催 ○企業の競争力強化に向けた支援 ・県工業技術研究所の設備を利用した材料検査体制の構築 ○企業の販路開拓支援強化 ・エアロマートなど国内外の商談会・展示会において、県がブースを確保して県内企業の出展を支援
KPI（数値目標）の状況 県内航空宇宙産業の製造品出荷額 26年 27年 32年 2,571 億円 調査なし 4,000 億円 航空宇宙産業人材育成数(累計) ～27年度 ～28年度 ～32年度 584 人 2,683 人 3,500 人 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館 リニューアルオープン後の入館者数(年間) ※H28.11 からは収蔵庫のみ公開 27年度 28年度 32年度 14 万人 9.7 万人 50 万人		
成長産業人材育成センターでの研修の様子 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館展示（イメージ）		

〔 5 〕 成長産業分野振興プロジェクト

成長・雇用戦略2017での方向性	平成29年度の進捗状況	平成30年度以降の展開
課題 ・「岐阜県成長産業人材育成センター」などを活用し、成長分野の発展を支援していくことが必要 今後の方向性 ○「成長産業人材育成センター」を活用した成長4分野（医療福祉機器・食料品・医薬品・次世代エネルギー）における人材育成 ○健康、福祉、安全、快適等を切り口とした新商品・サービスの創出や産学官連携による福祉・生活支援機器の開発など、医療福祉機器・食料品・医薬品分野の支援 ○次世代自動車・次世代住宅の普及啓発、産学金官連携による研究開発や事業化・製品化の支援など、次世代エネルギー・技術の利活用促進	＜成長産業分野の人材育成支援体制の強化＞ ○「岐阜県成長産業人材育成センター」における産業人材の育成研修 ・医療機器分野の新規参入に向けた基礎研修を実施（全3回（H29.8～9）） ・医療機器開発に向けた研修を実施（全4回（H29.11～H30.2）） ・次世代エネルギー分野の新規参入・事業拡大に向けた研修を実施（全9回（H29.12～H30.3）） ＜医療福祉機器・医薬品分野支援＞ ○医療福祉機器等の成長産業分野における競争力強化や新規参入 ・（公財）岐阜県研究開発財団の医療福祉コーディネータが県内中小企業の販路開拓を支援（展示会・商談会対応19件） ・医療福祉機器関連展示会への出展を支援（LINK-J シンポジウム（H29.11、東京都）、メディカル・メッセ（H29.12、愛知県）、MEDIX 関西（H30.2、大阪府）） ・航空宇宙・医療福祉機器産業等の競争力強化を助成金により支援（6件） ○産学官連携によるヘルスケア機器の開発 ・県生活技術研究所と（株）ガレイブ（美濃加茂市）との共同研究成果として、着座起立がしやすく介助者の負担を軽減できる椅子「ラクナイス」を販売開始（H29.3） ＜食品分野支援＞ ○食品産業における商品開発や販路拡大の支援 ・首都圏の大規模小売事業者等と連携した商品開発・テストマーケティングを実施（15社） ・企業間連携や品質管理向上支援等を見据えた県内企業の実態を調査 ＜次世代エネルギー分野支援＞ ○次世代エネルギー・技術の普及促進 ・地域特性に応じた市町村、住民組織等のエネルギー活用を支援するため、外部有識者、県職員等による支援チームを編成し、市町村へ派遣（揖斐川町・八百津町） ・水素ステーション整備に対する補助により、養老町、八百津町、恵那市での整備を支援	＜成長産業分野の人材育成支援体制の強化＞ ○成長産業人材育成センターにおける産業人材の育成 ・航空宇宙、医療福祉機器、エネルギー分野に加え、医薬品分野や軽作業ロボット導入に向けた研修を実施 ＜医療福祉機器・医薬品分野支援＞ ○医療福祉機器等の企業ニーズに対する伴走的支援 ・（公財）岐阜県研究開発財団の医療福祉コーディネータと連携し、新規参入や新たな事業展開等を支援 ○産学官連携によるヘルスケア機器の実用化 ・産学官連携による研究開発を推進し、下記のヘルスケア機器の実用化を推進 ＊安全性を考慮した高齢者用電動ビークル（乗り物） ＊ヘルスケア市場に向けた用途毎に最適な機能を有する椅子 ＊CFRTP（炭素繊維複合材料）を活用した超軽量下肢装具 ＜食品分野支援＞ ○食品産業における商品開発や販路拡大の支援 ・県内企業のニーズに基づき、品質や衛生管理の向上を図りながら、新商品開発や首都圏などへの販路拡大を支援 ＜次世代エネルギー分野支援＞ ○次世代エネルギー・技術の普及促進 ・市町村等の地域資源を活用したエネルギー事業を支援し、2020年度までに3件の地産地消型エネルギーシステム構築 ・2020年度までに、現在未整備の飛騨地域を含む県内全5圏域で計10基の水素ステーション整備を目指した支援を展開 ・「次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」による地域エネルギー事業の振興、ワーキンググループに対する調査研究・技術開発を支援 ・「岐阜大学次世代エネルギー研究センター」との連携を強化し、次世代エネルギー分野の技術開発を推進
KPI（数値目標）の状況 成長産業4分野を対象とした研修受講者数(累計) 27年度 0人 ～28年度 135人 ～32年度 2,500人 医薬品、医療福祉機器分野の製造品出荷額 26年 1,738億円 27年 調査なし 32年 2,000億円 再生可能エネルギー導入量 27年度 10.2PJ 28年度 11.6PJ 32年度 12.0PJ		

〔6〕観光産業の基幹産業化プロジェクト

成長・雇用戦略2017での方向性	平成29年度の進捗状況	平成30年度以降の展開
課題 ・本格的な人口減少社会が到来した国内においては、観光地におけるリピーターの確保や観光消費額のアップに向けて取り組むことが必要 ・また、急増する外国人観光客を始めとして観光客のニーズが多様化する中、観光地間の誘客競争は一層激化することが予想され、岐阜県ならではの周遊・滞在型観光を定着させることが必要 今後の方向性 ○観光消費拡大につながる質の高い観光資源づくり ・広域周遊観光の核づくり（関ヶ原古戦場、リニア岐阜県駅周辺） ・「岐阜の宝もの」等観光資源の市場化 ○主要観光地の魅力を活かした観光誘客プロモーション ・「世界に誇る遺産」等を核とした国内・海外誘客 ○世界に選ばれる観光地域づくり ・競争力の高い観光地域づくり（観光産業を支える人材育成、DMO形成） ・ユニバーサルツーリズムの普及（バリアフリー観光、受入環境整備）	＜観光消費拡大につながる質の高い観光資源づくり＞ ○広域周遊観光の核づくり ■関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進 ・「関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）」の建設・展示設計（H32 春オープン予定） ・継続的なイベントを展開（武将イベント [H29. 6、10]、映画タイアップ事業 [H29. 8]） ・世界三大古戦場連携として、ワーテルロー古戦場との姉妹古戦場協定を締結（H29. 8） ■「ひがしみの歴史街道」を核とした周遊観光の促進 ・東濃地域の広域観光の推進組織「ひがしみの歴史街道協議会」を設立（H29. 7） ・周遊観光を促すため「ひがしみの観光パスポート」事業を実施（H29. 9～H30. 2 予定） ・新たな観光資源として、「ひがしみのの山城」を「岐阜の宝もの」に認定（H29. 9） ＜主要観光地の魅力を活かした観光誘客プロモーション＞ ○世界に誇る遺産等を核とした誘客 ■国内誘客 ・世界最大級の旅の祭典「ツーリズムE X P O ジャパン」に出展（H29. 9） ・白山開山 1300 年を契機とし、石川県や福井県と連携した誘客活動を実施（H29. 6～11） ■海外誘客 ・スペインで初めてとなる知事トップセールスを実施（H29. 11） ・国際観光展（コルマール、F I T U R、V I T M等）への出展や現地旅行会社・メディアの招へいにより、本県観光地の魅力を世界に発信 ＜世界に選ばれる観光地域づくり＞ ○競争力の高い観光地域づくり ・観光産業事業者を対象とした「おもてなし人材育成研修」を実施（H29. 7～H30. 3 予定） ・観光学科のある短大等での出前講座（2 校）及び旅館での職場見学会を開催（H29. 9） ・長良川流域や下呂・中津川地域における広域観光商品の開発など、周遊観光企画を推進 ○ユニバーサルツーリズムの普及 ・県内観光施設約 100 施設のバリアフリー状況を調査するとともに、専用WE B サイト「ふらっと旅ぎふ」により各種情報を発信 ・県内事業者による消費税免税店登録や案内板等の多言語化、Wi-Fi 機器整備などを支援するとともに、ムスリム観光客受入に関するセミナーや意見交換会を開催	＜観光消費拡大につながる質の高い観光資源づくり＞ ○広域周遊観光の核づくり ■関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進 ・「関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）」の工事に着手 ・継続的なイベントを実施 ■「ひがしみの歴史街道」を核とした周遊観光の促進 ・地酒や美濃焼を活用し、産業観光資源として磨き上げ ・「ひがしみのの山城」を活用し、歴史観光資源として磨き上げ ＜主要観光地の魅力を活かした観光誘客プロモーション＞ ○世界に誇る遺産等を核とした誘客 ■国内誘客 ・滞在時間延長と観光消費拡大に向けて、「食」をテーマとした誘客キャンペーンを実施 ・中部山岳国立公園への誘客拡大プロモーションを実施 ■海外誘客 ・F I T（海外個人旅行者）向けプロモーションを実施 ・減少傾向にあるアジア向け集中プロモーションを実施 ＜世界に選ばれる観光地域づくり＞ ○競争力の高い観光地域づくり ・観光産業人材の確保対策として、学生や移住を伴う転職・再就職者向けに観光産業の短期インターンシップを実施 ・宿泊施設向けに生産性向上研修、経営人材育成研修を実施 ・通訳案内士法改正を踏まえ、質の高い外国語観光ガイドを育成 ○ユニバーサルツーリズムの普及 ・観光案内所における対応言語拡大など、外国人観光客受入環境のさらなる充実に向けた取組みを支援
K P I（数値目標）の状況 観光消費の経済波及効果 27年 28年 32年 4,214 億円 4,601 億円 5,000 億円 観光入込客数(実数) 27年 28年 32年 4,360 万人 4,696 万人 4,600 万人 外国人延べ宿泊客数 27年 28年 32年 93万人 101 万人 150 万人		
 関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称） 外観イメージ  旅館での職場見学会		

〔 7 〕 企業誘致・設備投資促進プロジェクト

成長・雇用戦略2017での方向性	平成29年度の進捗状況	平成30年度以降の展開
課題 ・ 外的要因や経済変動に影響を受けにくい産業構造の構築に向け、成長分野の企業集積が必要 ・ 工場用地の減少傾向に対応するため、関係市町村等と連携し、計画的な工場用地の開発が必要 今後の方向性 ○成長分野の企業集積に向けた誘致活動の展開 ○東海環状自動車道沿線での市町と連携した戦略的・計画的な工場用地開発 ○東海環状自動車道全線開通やリニア中央新幹線開業を見据えた企業誘致 ○企業の成長分野への進出・生産性向上のための機械設備の更新支援	＜企業立地の促進＞ ○工場用地の戦略的な開発 ・ 東海環状自動車道西回り沿線 18 市町と「西回りエリア工場用地開発推進連絡会」を新たに設置し、工場用地開発に関する担当者勉強会や専門家講演会等を開催 ・ 市町村と連携して、工場用地の開発可能性調査を実施（6 市町・101.3ha） ○成長分野の企業を対象とした誘致活動の展開 ・ 誘致活動や流出防止のための企業面談等を実施（790 件（うち成長分野企業 161 件）） ○リニア中央新幹線開業を見据えた企業誘致 ・ 地域の特性・強みを生かした企業立地促進を通じて、地域経済の活性化を目指すため、市町村と県が連携し、工場用地開発やリニア関連企業等と面談を実施（上記 790 件のうち 152 件） 〔内訳〕 東京事務所でのリニア関連企業・首都圏企業との面談（114 件）、 企業誘致課での近県企業との面談（38 件） ＜設備投資の支援＞ ○中小製造業に対する県単独での低利の設備貸与の拡充 ・ 中小製造業の技術力（競争力）を向上するため、低利率の設備貸与事業により、中小企業の設備投資を促進（6 件・98,442 千円） ○IoT 設備を対象としたより低利な設備貸与枠の創設 ・ 中小企業の I o T 設備の導入を推進するため、「ものづくり設備整備強化事業」に、新たに I o T 設備を対象としたより低利(0.5%)の貸与枠を創設（1 件・8,748 千円） ○県制度融資による県内中小企業に対する資金調達の支援 ・ 中小企業の経営安定及び設備の近代化、合理化を図るため、県制度融資による支援を実施（1,619 件・11,115,729 千円）	＜企業立地の促進＞ ○国・県の支援制度を活用した企業誘致の推進 ・ 地域未来投資促進法に基づき県内全域で策定する基本計画により、国や県の企業の支援制度活用を支援 ・ 成長分野に加え、県外企業の本社機能移転も含めた企業誘致を推進 ○工場用地開発の促進 ・ 市町村の工場用地候補地について開発可能性調査を継続 ・ 市町村の工場用地開発を更に推進するため、個別の課題解決を支援 ○リニア中央新幹線開業を見据えた企業誘致 ・ 周辺市町と連携した工場用地開発及びリニア関連企業や首都圏企業の誘致活動を推進 ＜設備投資の支援＞ ○中小製造業に対する県単独での低利の設備貸与の拡充 ・ 中小企業（製造業）の成長分野への進出や生産性向上のため、引き続き低利な貸与制度を継続し、機械設備の導入や I o T 設備の導入を支援 ○県制度融資による県内中小企業に対する資金調達の支援 ・ 引き続き低金利でかつ信用保証料の一部を補助する県制度融資により、中小企業者の資金繰りを支援  ㈱Mizkan 美濃加茂工場 （鍋つゆ製造・納豆製造）  メイワ㈱関第四工場（航空部品製造）
K P I （数値目標）の状況 製造業の企業立地件数(累計) 26～27年 26～28年 26～32年 78 件 119 件 260 件 新たな工場用地開発面積(累計) ～27年度 ～28年度 ～32年度 32 ㏊ 62 ㏊ 300 ㏊		

〔 8 〕 企業技術力強化支援プロジェクト

成長・雇用戦略2017での方向性	平成29年度の進捗状況	平成30年度以降の展開
課題 ・地域産業の技術力向上や新製品開発を支援するとともに、成長分野に参入するための高度な技術支援も必要 ・工業系試験研究機関での更なる産学官連携推進や、I o T等の活用・導入支援に関する機能強化を図るソフトピアジャパンとの連携強化が必要 今後の方向性 ○工業系試験研究機関の再編・集約による企業支援機能の強化 ・工業系3試験研究機関を集約した「モノづくり拠点」の整備 ・岐阜大学との協定に基づく「岐阜県食品科学研究所（仮称）」の整備 ○工業系試験研究機関とソフトピアジャパンとの連携強化による県内製造業のI o T導入・活用支援	＜工業系試験研究機関の機能強化＞ <u>○モノづくり拠点の整備</u> ・県工業技術研究所に、県産業技術センター及び県情報技術研究所の機能を集約した「モノづくり拠点」の整備に向け、既存建物解体・土壌汚染対策工事が完了、本体工事着工 ＜スケジュール＞ 本体工事着工、起工式開催（H29.12）→ 建築工事（～H31.3）→ 開所（H31.6） <u>○「岐阜県食品科学研究所（仮称）」の整備</u> ・県と岐阜大学の「食品科学分野の連携に関する協定」に基づき、大学敷地内での「岐阜県食品科学研究所（仮称）」の整備に向け、土地造成工事が完了、本体工事着工 ＜スケジュール＞ 本体工事着工、起工式開催（H29.10）→ 建築工事（～H31.1）→ 開所（H31.4） <u>○試験研究機器の整備</u> ・成長産業における研究開発・技術支援体制強化のため、県試験研究機関に下記の機器を整備 ＊県工業技術研究所：炭素繊維複合素材の劣化状態を分析できる「顕微ラマン測定装置」 ＊県産業技術センター繊維部：炭素繊維素材で布を織る「炭素繊維用小幅サンプル織機」 ・地域産業の支援強化のため、県試験研究機関に下記の機器を整備 ＊県工業技術研究所：材料の強度を測定する「万能材料試験機」 ＊県産業技術センター繊維部：新たな衣類のJ I Sに対応するための「新J I S準拠タンブル乾燥機」「新J I S準拠ドラム式洗濯機」 ＊県産業技術センター食品部：食品の機能性成分の分析精度・速度を向上させる「超高速分離液体クロマトグラフィー」 ＜産業支援機関の機能強化＞ <u>○I o T導入・活用に係る啓発、最新機器の体験・利用拠点の整備</u> ・「岐阜県I Tものづくり推進ラボ（H28～）」構成員によるI o T導入相談会、講演会を開催 ・ソフトピアジャパンの「Fab-core」にて複合材料対応3 Dプリンターを供用開始	＜工業系試験研究機関の機能強化＞ <u>○モノづくり拠点の整備</u> ・H31.3月末完成、6月開所に向け、整備を実施 ・開所後は、成長分野進出や生産性向上のため、素材技術・加工技術・情報技術を総合的に活用した研究開発や技術相談を推進 <u>○「岐阜県食品科学研究所（仮称）」の整備</u> ・H31.1月末完成、4月開所に向け、整備を実施 ・開所後は、農産物等の地域資源を活用し、ヘルスケア分野向けの機能性食品・素材の研究開発を推進 ・県内の食品関連企業に対するフルサポート体制を構築 ・企業や県の職員が講師となり、学生に対する実践的なカリキュラムを展開 <u>○試験研究機器の整備</u> ・モノづくり拠点に以下の機器を整備 ＊I o Tや自動車の電装化等、電子制御機器製品の開発・試験に必須の「EMC試験装置」 ＊航空機・次世代自動車等の軽量化に有効な炭素繊維素材の研究開発に活用する「炭素繊維用横編機」、「熱溶融特性測定装置」、「実験用配向性抄紙機」 ＜産業支援機関の機能強化＞ <u>○ソフトピアジャパンでのI o Tを活用した企業のカイゼン支援</u> ・産学官による「岐阜県I o Tコンソーシアム（仮称）」設立 ・高度I T・I o T人材育成研修 <u>○I A M A Sでの企業のイノベーション支援</u> ・「岐阜イノベーション工房（社会人向け短期教育プログラム）」の新設 ・1年で修士課程の修学が可能な「社会人短期在学コース」の新設（H31～） ・「博士課程」の新設（H33～）
K P I（数値目標）の状況 依頼試験件数 27年度 17,204 件 28年度 18,445 件 32年度 24,000 件 開放機器件数 27年度 18,799 件 28年度 15,500 件 32年度 21,000 件		